



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音羽正利
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 城井靖弘 TEL 03-5218-5312
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	206,197	△4.9	3,276	△13.8	3,850	△8.8	2,851	△11.7
2019年3月期	216,896	4.1	3,800	△8.4	4,220	△4.9	3,229	3.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △4百万円 (－%) 2019年3月期 1,374百万円 (△68.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	132.84	130.20	6.6	3.2	1.6
2019年3月期	150.49	147.49	7.4	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 30百万円 2019年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	111,260	43,207	38.6	1,997.88
2019年3月期	127,447	44,199	34.4	2,045.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,905百万円 2019年3月期 43,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,288	21	△4,306	1,906
2019年3月期	△541	△1,656	1,919	1,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	25.00	43.00	922	28.6	2.1
2020年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	923	32.4	2.1
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期期末配当につきましては、現時点では未定としております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	21,799,050株	2019年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	2020年3月期	323,381株	2019年3月期	344,994株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	21,468,717株	2019年3月期	21,460,892株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	182,444	△5.9	2,383	△10.8	3,285	4.4	2,218	△7.0
2019年3月期	193,900	4.2	2,673	△14.0	3,146	△9.0	2,386	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	103.33	101.28
2019年3月期	111.19	108.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	100,612	37,356	36.8	1,725.69
2019年3月期	117,774	38,807	32.7	1,794.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,060百万円 2019年3月期 38,504百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、現時点では未定としております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想につきましては、現時点では未定としております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復で推移してきましたが、米中貿易摩擦の長期化による先行き不透明な状況に加え、新型コロナウイルスの世界的な流行により経済活動が抑制され、景気は急速に悪化しました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、売上高は2,061億9千7百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は32億7千6百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は38億5千万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億5千1百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(セグメント別の状況)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界は堅調に推移しましたが、国内の建産機業界向けの販売が低調であったこと等により、売上高は1,345億1千4百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は仕入コストの増加により利益率が低下したこと等により、16億3千5百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、商用車業界は堅調に推移しましたが、地金相場の変動による価格影響等により、売上高は290億7千万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は2億8千7百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、国内の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が減少したこと等により、売上高は218億7千1百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は6億8千万円（前年同期比9.6%減）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社商品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は89億9千2百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は6億1千6百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内外の設備投資を適宜受注したこと等により、売上高は83億8千2百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は5千2百万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

⑥営業開発事業

営業開発事業においては、主力の商材及び工事案件を適宜受注しましたが、需要が低迷したこと等により、売上高は33億6千7百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は4百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて161億8千7百万円減少し1,112億6千万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が減少したこと等により137億2千1百万円減少したこと、固定資産において、投資有価証券が減少したこと等により24億6千6百万円減少したこと等です。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて151億9千5百万円減少し680億5千2百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したこと等により148億2千5百万円減少したこと、固定負債において、繰延税金負債が減少したこと等により3億6千9百万円減少したこと等です。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億9千2百万円減少し432億7百万円となりました。その要因の主なものは、株主資本において、利益剰余金が18億6千9百万円増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が27億5千9百万円減少したこと等です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、6千2百万円増加し、19億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が40億9千9百万円、売上債権の減少額111億6千7百万円、たな卸資産の減少額5億4千6百万円、仕入債務の減少額110億7千1百万円、減価償却費10億3千8百万円、法人税等の支払額11億7千1百万円等により、42億8千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入13億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出13億2千6百万円等により、2千1百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額9億6千1百万円、短期借入金の純減額34億8千1百万円等により、43億6百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	37.2	35.1	34.4	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	17.5	20.2	15.2	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	4.3	9.8	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	28.6	13.4	—	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中、国内外の経済活動に大きく影響し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、国内及び海外の関係会社が連携を図ることにより、その影響を最小限とするよう取り組んでまいります。しかしながら、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することは困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。

なお、業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、継続的な安定配当として下限を原則30円とし、かつ連結配当性向は25%以上を方針としております。なお、2020年4月27日に公表いたしました「次期中期経営計画（2020年度～2022年度）公表の延期に関するお知らせ」の通り、次期中期経営計画の公表を延期していることから、上記の方針に変更がある場合は次期中期経営計画と合わせて公表いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株につき23円とし、中間配当金20円と合わせ、年間では1株につき43円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当として下限を原則30円とし、且つ連結配当性向は25%以上という方針に基づいて、第2四半期末配当金は1株当たり20円を予定しておりますが、期末については現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,295	1,966
受取手形及び売掛金	59,424	48,531
電子記録債権	11,921	11,775
商品及び製品	19,426	19,119
その他	1,958	947
貸倒引当金	△118	△152
流動資産合計	95,908	82,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,872	14,209
減価償却累計額	△8,314	△8,506
建物及び構築物（純額）	5,557	5,703
機械装置及び運搬具	7,330	7,420
減価償却累計額	△5,755	△5,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,575	1,555
土地	7,568	8,685
建設仮勘定	279	387
その他	690	760
減価償却累計額	△528	△585
その他（純額）	161	174
有形固定資産合計	15,142	16,506
無形固定資産	192	183
投資その他の資産		
投資有価証券	15,097	11,151
繰延税金資産	38	40
退職給付に係る資産	—	150
その他	1,227	1,203
貸倒引当金	△116	△111
投資損失引当金	△43	△51
投資その他の資産合計	16,204	12,382
固定資産合計	31,538	29,072
資産合計	127,447	111,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,676	33,692
電子記録債務	11,429	8,511
短期借入金	12,668	9,718
未払法人税等	635	536
賞与引当金	1,023	986
受注損失引当金	286	—
その他	2,049	1,499
流動負債合計	69,769	54,943
固定負債		
長期借入金	10,475	11,118
繰延税金負債	2,384	1,406
退職給付に係る負債	155	109
役員退職慰労引当金	71	73
その他	392	400
固定負債合計	13,478	13,109
負債合計	83,247	68,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	878	868
利益剰余金	35,503	37,372
自己株式	△284	△272
株主資本合計	37,418	39,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,187	3,427
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	290	191
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	6,472	3,615
新株予約権	303	296
非支配株主持分	5	5
純資産合計	44,199	43,207
負債純資産合計	127,447	111,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	216,896	206,197
売上原価	200,620	190,095
売上総利益	16,276	16,102
販売費及び一般管理費	12,475	12,826
営業利益	3,800	3,276
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	387	432
受取賃貸料	145	154
仕入割引	83	57
持分法による投資利益	35	30
為替差益	23	—
その他	80	236
営業外収益合計	766	917
営業外費用		
支払利息	205	192
売上債権売却損	34	22
賃貸費用	63	71
為替差損	—	8
その他	43	49
営業外費用合計	346	343
経常利益	4,220	3,850
特別利益		
固定資産売却益	7	21
投資有価証券売却益	29	352
関係会社株式売却益	352	—
負ののれん発生益	—	164
補助金収入	3	3
その他	6	0
特別利益合計	399	543
特別損失		
固定資産除却損	7	21
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	54	197
投資有価証券売却損	2	—
子会社株式評価損	19	16
投資損失引当金繰入額	21	44
その他	—	14
特別損失合計	105	294
税金等調整前当期純利益	4,515	4,099
法人税、住民税及び事業税	1,353	1,080
法人税等調整額	△68	165
法人税等合計	1,284	1,246
当期純利益	3,230	2,852
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,229	2,851

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,230	2,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,921	△2,767
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	65	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	8
その他の包括利益合計	△1,856	△2,857
包括利益	1,374	△4
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,372	△5
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	880	33,190	△235	35,156
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,229		3,229
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		△1		4	3
その他			△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,312	△49	2,262
当期末残高	1,321	878	35,503	△284	37,418

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,116	△4	225	△8	8,328	245	4	43,735
当期変動額								
剰余金の配当								△901
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,229
自己株式の取得								△53
自己株式の処分								3
その他								△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,928	2	65	3	△1,856	57	1	△1,797
当期変動額合計	△1,928	2	65	3	△1,856	57	1	464
当期末残高	6,187	△1	290	△4	6,472	303	5	44,199

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	878	35,503	△284	37,418
当期変動額					
剰余金の配当			△965		△965
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,851		2,851
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		△10		67	57
その他			△16		△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	1,869	12	1,871
当期末残高	1,321	868	37,372	△272	39,290

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,187	△1	290	△4	6,472	303	5	44,199
当期変動額								
剰余金の配当								△965
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,851
自己株式の取得								△55
自己株式の処分								57
その他								△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,759	2	△99	0	△2,856	△7	0	△2,863
当期変動額合計	△2,759	2	△99	0	△2,856	△7	0	△992
当期末残高	3,427	0	191	△3	3,615	296	5	43,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,515	4,099
減価償却費	957	1,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110	△44
受取利息及び受取配当金	△398	△439
支払利息	205	192
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△30
補助金収入	△3	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△352
関係会社株式売却損益 (△は益)	△352	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
負ののれん発生益	—	△164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,219	11,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,306	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	655	△11,071
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	286	△286
その他	△391	669
小計	763	5,198
利息及び配当金の受取額	414	453
補助金の受取額	3	3
利息の支払額	△201	△195
法人税等の支払額	△1,521	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541	4,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,391
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△1,326
有形固定資産の売却による収入	11	33
無形固定資産の取得による支出	△58	△54
投資有価証券の取得による支出	△259	△282
投資有価証券の売却による収入	46	452
関係会社株式の売却による収入	307	—
子会社株式の取得による支出	△78	△24
子会社株式の売却による収入	5	—
子会社出資金の取得による支出	△93	—
事業譲受による支出	—	△372
貸付けによる支出	△188	△26
貸付金の回収による収入	163	37
その他	107	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,449	△3,481
長期借入れによる収入	2,833	2,807
長期借入金の返済による支出	△2,415	△2,615
自己株式の取得による支出	△53	△55
配当金の支払額	△895	△961
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919	△4,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295	0
現金及び現金同等物の期首残高	2,139	1,843
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	62
現金及び現金同等物の期末残高	1,843	1,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。

なお、当連結会計年度から、当社グループ各事業の業績管理と事業戦略の達成を目的として、「機械・工具事業」に含めておりました「営業開発事業」を、新たなセグメントとして設けることと致しました。

従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」、「営業開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び各種設備・装置、輸入機械、切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

「営業開発事業」は、独自の技術を持つメーカーとともに、時代が求める最新技術と地球環境の保全を考えた「環境配慮型製品」の開発・提案をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの変更に伴い、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに配分する費用の配賦方法を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき、また、見直し後の配賦方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	138,407	34,134	24,201	8,505	7,620	4,026	216,896	—	216,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	138,407	34,134	24,201	8,505	7,620	4,026	216,896	—	216,896
セグメント利益又は損失(△)	2,166	325	752	520	△10	45	3,800	—	3,800
セグメント資産	74,722	15,286	9,570	4,842	3,724	2,115	110,262	17,185	127,447
その他の項目									
減価償却費(注4)	775	66	21	29	17	9	921	35	957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5)	1,171	9	398	19	0	—	1,600	80	1,681

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額17,185百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額35百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	134,514	29,070	21,871	8,992	8,382	3,367	206,197	—	206,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	134,514	29,070	21,871	8,992	8,382	3,367	206,197	—	206,197
セグメント利益	1,635	287	680	616	52	4	3,276	—	3,276
セグメント資産	68,996	10,940	8,809	4,231	4,430	1,535	98,944	12,315	111,260
その他の項目									
減価償却費(注4)	863	59	27	29	15	9	1,005	32	1,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5)	475	787	45	44	1	—	1,353	25	1,379

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,315百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額32百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,045.82円	1,997.88円
1株当たり当期純利益金額	150.49円	132.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.49円	130.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,229	2,851
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,229	2,851
期中平均株式数 (千株)	21,460	21,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	435	434
(うち新株予約権 (千株))	(435)	(434)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。